

第132号

とよが市議会だより

発行 鳥羽市議会 平成22年7月16日



「鳥羽伊良湖航路」存続へ！

～みんなで力を合わせましょう～

目次

6月定例会

- ◇ 常任委員会の報告……………2
- ◇ 議案質疑・討論・人事……………3

- ◇ 審議案件と結果・一般質問 ……4～7
- ◇ あれどうなったん？・クイズ ……8

常任委員会報告 (抜粋)

「6月議会」

鳥羽伊良湖航路の市民限定割引、畔蛸自治会館建設など6,600万円の補正予算、子ども医療費など条例改正6本、工事請負変更契約の締結2本を議案審議しました。

総務民生委員会

問 集会所建設に伴う寄附金の決定についてこれまでの経緯をさぐ。

答 平成19年度に畔蛸自治会から集会所建設の要望があり、その中でいろいろな議論により、昨年

電源立地関係の補助金を活用した地域での集会所

が可能でないかということで、建設に向けた協議を

している。寄附金については、他のコミュニティ

施設との整合性を図りながら、負担割合について

協議をしてきた。そして発電用施設周辺地域振興

事業費補助金がいだけることとなり、今回、予算計上した。

問 鳥羽伊良湖航路利用促進事業の200万円の委託料はどのように使うのか。

答 鳥羽伊良湖航路の市民限定割引を社会実験として実施することとして

いる。市民の利用促進を図るとともに併せて鳥羽

伊良湖航路に関するアンケート調査を実施し、今

後の利用拡大につなげるための市民ニーズを把握

するため。

問 アンケートの内容と委託先については。

答 アンケートについては、最後の詰めをしている段階で、柱としては、

利用目的、今の料金設定、鳥羽伊良湖航路の必要性、

年間の通常利用についてと、航路が存続した場合

の魅力アップについてなどで、委託先は、運航会

社である伊勢湾フェリー(株)を考えている。

問 非課税口座内の小額上場株式等の配当所得及び譲渡所得等の非課税措置の創出であるが、課税

してもいいのでは。

答 国の株式取引を活性化するための施策である

のでご理解願いたい。

問 今回の保険税の軽減期間として、当分の間とあるが、それはどれくらいか。

答 後期高齢者医療制度が廃止されるまでの間で、時期については現在のところ平成24年4月とされている。

文教産業委員会

問 鳥羽みなとまつりの日に田原市民がフェリーを利用して来て頂く委託

事業とのことだが、当日その他の観光施設へも訪

れる予定であるのか。また、その場合入館料は通

常料金なのか。

答 田原市民には夕方まで市内観光を楽しんで頂

き、その後、フェリーに乗船して花火を観覧後帰

られる予定である。各施設の入館料については観

光施設連合会を通じて、それぞれの割引額は違う



子ども医療費無料化の所得制限がなくなりました

ものの協力して頂けることとなった。

問 和具漁港工事の矢板打ち込みについて、一部

岩盤が見つかり対処が必要と県の建設技術センタ

ーから聞いていたが、その問題は解決したのか。

また、その部分の強度は大丈夫なのか。

答 その部分については矢板の打ち込みの長さは

短くなっているが、強度的には問題ない。



和具港

問 マリンターミナル工事について県のボーリングデータ3箇所を基に試験掘りをした結果、当初設計より深い箇所が見つかったので杭の長さを延長することだが、この時点での設計変更の問題はないのか。

答 あらかじめ各基礎ベースの杭の長さを個々に決定するためのボーリング調査費には莫大な費用がかかることから、一般的に行われているように設計書に試験掘りを入れた方法は問題がない

議案質疑

2人が質疑

畔蛸自治会館建設の 地元負担軽減を

市長 軽減できないか
協議します

村山 俊幸

畔蛸自治会館建設工事
については、電源立地事
業を活用しての上程案で
あるが、地元負担金が2
241万円と多額であり、
市の負担はありません。
それに畔蛸町内会との覚
書きによれば、建物取壊
し費、会館設計費、維持

管理費も地元負担となっ
ています。また、建設予
定地の畔蛸町の土地は、
市への無償譲渡が条件で
す。そのことから過疎
債の適用等も含め、地元
負担分の軽減が考えられ
ないですか。

市長 過疎債の適用はや
れない事はないが、他地
区との兼ね合いもあり、
設計費、取壊し費用につ
いては、少しでも軽減で
きないか協議したい。

マリンターミナル工事変更内容は

建設課副参事 基礎杭が長くなります

松井 一弥

工事の変更金額が42
71万7150円の増額
となっていますが、その
内容について聞きます。

建設課副参事 1点目は
基礎工におきまして、試
験掘りを行ったところ、
地表より12メートル地下
部分に捨て石があること
が判明しましたことから、

このマリンターミナル
事業は多額の費用もかか

※電源立地事業：電源立地
地域対策交付金は電源地域
で行われる公共用施設整備
や、住民福祉の向上に資す
る事業に対して交付金を交
付する。



建て替えられる畔蛸自治会館



建設中のマリンターミナル

るし、市民も注目してい
る事業です。今後は慎重
な対応を心掛けて下さい。

討論

戸上幸子議員

《反対》

議案第34号 平成22年
度鳥羽市一般会計補正予
算（第1号）

《趣旨》

日中友好促進三重県市
議会議員連盟は、県内の
複数の市の議員個人の会
費により運営している任
意団体です。県下14市中、
加盟は半数の7市です。

そのなかでも、今年度、
参加負担金を予算計上し
たのは鳥羽市を入れてた
った3市のみです。この
ような任意団体の海外視
察旅行に市民の税金を投
入することは市民の納得
が得られません。最小の
経費で最大の効果を得る
べき地方財政として認め
られません。自費で行く
べきです。

人事

選挙管理委員会委員
と同補充員を選出

委員

今村清隆氏（船津町）
松本利根子氏（松尾町）
出口眞人氏（石鏡町）
木場多壽子氏（安楽島
町）

補充員

杉谷 登氏（池上町）
野村晴美氏（大明西町）
上野あけい氏（大明西町）
坂倉八重子氏（船津町）

農業委員会委員を推薦

委員

小池日出美氏（安楽島
町）
花井陽子氏（浦村町）



この議会で審議した案件と結果

議案番号	件 名	結 果
議案第34号	平成22年度鳥羽市一般会計補正予算（第1号）	賛成多数
議案第35号	鳥羽市職員の育児休業等に関する条例及び鳥羽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第36号	鳥羽市職員給与条例の一部改正について	全員賛成
議案第37号	鳥羽市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	全員賛成
議案第38号	鳥羽市市税条例の一部改正について	賛成多数
議案第39号	鳥羽市国民健康保険税条例の一部改正について	全員賛成
議案第40号	鳥羽市福祉医療費助成に関する条例の一部改正について	全員賛成
議案第41号	工事請負変更契約の締結について（和具（答志）漁港漁村再生交付金事業（－2m物揚場）工事）	全員賛成
議案第42号	工事請負変更契約の締結について（マリンターミナル建設工事）	賛成多数
選挙第6号	選挙管理委員会委員並びに同補充員の選挙について	当選者決定
発議第4号	農業委員会委員の推薦について	推薦者決定

※全議案9件を可決

ここが聞きたい
ここを聞きたい

一般質問

6月15日・16日に7人の議員が一般質問を行いました。
質問と答弁の概要をお知らせします。

離島送水管のループ化が必要では

市長 国の補助事業と過疎債を活用



橋本真一郎

市長 平成19年10月に発生した、神島海底送水管の破断事故を省みると、現状の海底送水管システムでは、一旦、海底送水管の破断事故が発生すると海底送水管復旧工事は長期間に及ぶため、離島

離島住民の生活飲料水の安全、安心供給をどのように図っていく考えかをききます。



配水作業



海底送水管布設作業

住民には大変な負担をお掛けすることになります。離島の皆様へ飲料水を安全に安定供給を実施するためには、各離島間における海底送水管のループ化が有効な考え方であり、それを実現させることで、離島の皆様に安心して頂けるものと考えます。

解決しなければならぬ問題もありますが、国の補助事業と過疎債を活用した事業実施の検討をしていきます。

鳥羽伊良湖航路存続の可能性は

市長 可能性はあります

こんな短期に6万もの署名が集まった事例は。

副市長 記憶にございません。

航路廃止による影響と被害額の総額は。

企画財政課長 30億円になろうかと思われます。

莫大な損害額です。航路存続の可能性はありますか。

市長 可能性はあると考えています。

航路存続のための最大のネックは負債の整理です。21億5000万円です。

すが、実質的には船舶と建物などの10億円です。ここをどう支援していくかが存続の核心ではないですか。

市長 障害をいかに取り除くかで、存続の可能性が出てくると考えます。

負担をどこがどのようにもつか。というスキームで新しい経営をやっていくか。民間に手をあげていただくためには、こ



鳥羽観光の魅力、鳥羽伊良湖航路

れからやっていけるといいうことを示す必要があります、それが私たちの仕事です。

納税者を尊重し節度を

税務課長 皆様から信頼

される税務職員に

納税者は格差と貧困のもとでも必死に納税努力をしています。

反省すべき点があるので

す。市の徴収姿勢は、

税務課長 改善すべき点

納税者に親切な態度で接し不満を解決する等を謳った「税務行政指針」に照らし、

は改善していきたい。市民の皆様から信頼される税務職員を目指して研修を行います。

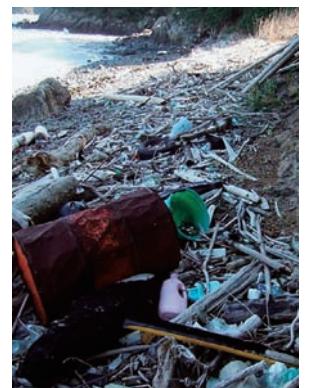


戸上幸子

海岸漂着ゴミをどう解決しますか

市長 愛知岐阜両県に強く働きかけます

全国11海岸で行われたモデル調査の結果は。



海岸に打ち寄せられた漂着ゴミ

環境課長 県の主要な川から伊勢湾に流れ出し、海流により多くのゴミが答志島を中心とする海岸に漂着するという実態が判明しました。重量比で82%が流木、18%がプラスチック類やビン、缶等の処理困難物であることがわかりました。

海岸漂着物処理推進法が昨年制定されたことにより市の取り組みはどのように変わりますか。

環境課長 県は概況を把握した上で地域協議会を立ち上げ、23年度中に地域計画を策定する予定です。県は鳥羽の状況をかなり重く受け止めてくれています。奈佐の浜・安楽島・白浜・千鳥が浜の市内4海岸で、すでに調査が始まっています。鳥羽の課題や実情を踏まえた情報を県に伝え、積極的に参画し、連携した施策を講じていきたい。

漂着物被害の特徴は、鳥羽のような漂着地に多大な処理の負担がかかってくることで、主な発生源である河川経由の陸域からのゴミにどう対処しますか。

市長 上流域からのゴミを減らすには、鳥羽市だけで解決できる問題ではなく広域的な地域間の連携が必要不可欠です。デポジット制度の制定を国に働きかける方策も必要だと思っています。



中村欣一郎



坂倉 広子

保育環境の現状と将来の考えは

健康福祉課長 保育環境の向上を図っていきます

施設の老朽化や耐震整備、保育施設の点検は行われていますか。

健康福祉課長 保育施設全体の点検は、緊急度、効果等を勘案しつつ適切な施設管理に努めます。

乳児保育の実施により、看護師の必要性及び「子育て支援コーディネーター」の考えは。

健康福祉課長 近年の核家族化や高齢化、地域コミュニティの希薄化など、子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。保育所においては看護師が持つ専門性は大変有効です。（現在は看護師の配置はしていない）三重県では、モデル事業

子ども読書活動推進事業計画は

教育長 今年度中に策定予定です

として取り組む「マイ保育ステーション」保育所を身近な子育て支援の拠点と位置付けています。石川県での先進事例について研究します。



加茂小学校図書室

4月23日「子ども読書の日」今年度は国民読書年です。小中学校読書推進の取り組みは。

教育長 今年度は、県の「いきいき読書リレー」事業を受けました。

※ その他、市営住宅の住環境問題について取り上げました

人口減対策は観光振興策で

市長 「一宿一品運動」すばらしい



山本 泰秋

市長二期目の公約でも、「人口減対策」は最重要な課題と位置付けをして、「花嫁対策」とか「子育て支援策」などを具体的に施策として取り組んでいます。急激な人口減の一番の原因は、市内での雇用場の不足、特に若い人の働く場が極端に少なくなっていること等が考えられることから、雇用の場をどう創出していくかが、根本的な人口減対策と位置付けをして、その為には、地場産業をどう振興を図り、同時に地域経済をどう活性化させるかでありますが、そこで、市全体の就業者の3分の2を占める観光産業をどう活性化できるか、という視点で、次のような提案をしました。鳥羽

市は宿泊型の観光地であり、その観光客の鳥羽への旅行目的は「食」が群を抜いて多いことから、それに応えることが観光活性化へのカギを握っているということで、鳥羽に、泊まっていたく全体的にお客さんに、必ず地場、出来れば旬の食材を一品は、食べていただけるようなシステムづくり「一宿一品」運動を提唱したいと思いますが、いかがでしょうか。

市長 「一宿一品運動」すばらしいアイデアであり、観光業の振興が図られるよう、観光課を中心に、この方策を練っていききたい。



伊勢志摩ブロックでの消防の広域化は見送られたが、これを契機に新消防庁舎の建設ができないですか。

市長 消防の広域化が見送られたこと、本市全域が過疎地域に指定されたこと、消防救急無線のデジタル化の問題などを考慮すると、そろそろ新しい消防庁舎の建設を考えていく時期にきていると思うので、議論していきたい。

デマンドバスの導入を

市長 真剣に検討していきたい

路線バスの悪循環を解消するため、乗客のデマンド（希望）に合わせて走行する次世代の交通機関「デマンドバス」などを交通システムに導入している地域が増加しているが、過疎地域に指定された本市での導入の考えはないですか。

市長 デマンドバスについては、非常に関心を持って見ている。テレビなどでも高齢の方が買い物にも行けないということ

が報道されており、鳥羽市も人ごとではないと思っています。しかし、本当にデマンドバスを走らせてやっていけるかどうかについては、今後しっかり研究していきたいと思っています。デマンドバスの場合には一人から要求されれば一人だけ乗せて走るということになり、ますので、そのデマンドバスの経費、市民の満足度など研究しながら、真剣に検討していきたい。



寺本 春夫



デマンドバス（玉城町）

駅前駐車場の無料化を

副市長 鳥羽一番街等々と近々協議します



村山 俊幸



市開発公社について次の点を質しました。

国の指導体制も含めて今後の公社組織をどうするのですか。

副市長 開発公社の事業仕分けを行い、平成25年11月迄に方向づけをしていきます。

土地売却処分計画による売却の可能性は。

副市長 公共用地として利用する以外は、調書を取り纏めて^まいる段階です。

総務省から「公社の抜本的改革等に関する指針」が出ていますが、それによる検討委員会を立ち上げ、改革プランを作成していますか。

副市長 現時点では作成していません。

商工会議所要望である駅前駐車場の最初の1時間を無料にできませんか。

副市長 可能かどうか理事長が直接出向いて鳥羽一番街等々と近々協議いたします。

大部分が塩漬けの土地である事から、新設された第3セクター等改革推進債を活用して、市が買上げはとうですか。

副市長 平成25年迄に市の財政状況を見極め、活用するのが良いと思うが結論に至っていません。

松尾第2期工業団地の今後の活用策は。

市長 工業誘致を今後も進めていくが、厳しい状況にあり、市の消防署の移転等も含め柔軟に考えていきたい。

「国土調査は、いま」

Q 土地の境界を決める国土調査はいまどこまで進んでいますか。

A 鳥羽市では昭和62年から平成20年度末で28・73%を完了。今年度から相差町に入ります。

「マリンターミナルまでの道路は」

Q マリンターミナルまでの道路はどうなるのですか？

A 現在、パールビル周辺で老朽化した歩道と道路の修景やマリンターミナルまでの雨よけを目的としたシエルター（通路屋根）を設置する工事を実施中です。



編集後記

昨年の議会報告会でみなさんにご協力いただいたアンケート結果により、まず、「とば市議会だより」を読んでくださっている方は、なんと89%も驚きました。議会の情報を知りたいというみなさんのご期待をひしひし感じます。議会の動きと審議の過程がよくわかり、みなさんに親しみをもっていたただける紙面をめざして新メンバーでがんばります。新企画として議

「とば市議会だより」

編集委員会

委員長 戸上 幸子
副委員長 木下 爲一
委員 松井 一弥
委員 坂倉 広子
委員 木下 順一
委員 橋本真一郎
委員 坂倉 紀男
委員 山本 泰秋

クイズ

問題の答えはすべて市議会だよりの中にあります。よく読んでお答えください。

問1 6月定例会市議会でも可決された議案の数はいくつ？

問2 6月定例会市議会でも一般質問した議員は何人？

問3 市議会だより編集委員会の人数は何人？

▼応募方法 官製はがきに答え・住所・氏名・年

齢・電話番号を明記してお送りください。

正解者の中から抽選で10人の方に図書カードをプレゼントします。

▼あて先 〒517-0011 鳥羽市鳥羽3丁目1-1 鳥羽市議会事務局

▼締切り 平成22年8月31日（当日消印有効）

※はがきにご記入いただいた個人情報については目的以外には一切使用いたしません。また、市議会へのご意見があれば、あわせてお寄せください。